

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月7日

上場会社名 日本マニュファクチャリングサービス株式会社
 コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp/>

上場取引所 JQ

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 末廣 紀彦

TEL 03-5333-1711

四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,264	—	75	—	72	—	36	—
20年3月期第1四半期	4,104	—	85	—	80	—	42	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1,683.87	1,625.27
20年3月期第1四半期	2,073.34	—

(注)当社は、平成19年3月期第1四半期の業績の開示を行っていないため、平成20年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	4,024	1,291	32.1	59,746.68
20年3月期	4,218	1,252	29.7	57,986.49

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 1,291百万円 20年3月期 1,252百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,800.00	1,800.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	8,700	—	210	—	200	—	110	—	5,090.94
通期	18,700	10.2	713	23.7	700	29.0	390	29.1	18,048.87

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 21,608株 20年3月期 21,606株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1株 20年3月期 1株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 21,607株 20年3月期第1四半期 20,606株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界経済の情勢がアメリカ経済のサブプライムローン問題による景気後退、原油価格を始めとする原材料の高騰等により減速感が強まる中、民間設備投資マインドの冷え込み、堅調であった個人消費の鈍化等、景気の先行きに不透明感が増す状況下で推移してまいりました。

当業界におきましては、ここ数年国内経済の牽引役であったエレクトロニクス関連メーカーが増収増益基調に翳りを見せ始める中、原材料の高騰等も相俟ってメーカー全体に景気後退懸念が強まっており、減産に着手するメーカーも現れ始めました。また、メーカー各社は製造派遣の派遣期限到来を巡る「2009年問題」に対する準備を進めており、一部に直接雇用を表明する等、当業界の業績を左右する動きも顕在化してまいりました。

このような状況のもとで当社は「マニファクチャリングサービス」という事業戦略コンセプトの下、中期経営計画に定めた「主力事業であるI S事業の事業体質の改善とMS事業、E S事業、G S事業の事業成長」に鋭意努力してまいりました。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高4,264百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益75百万円（同11.0%減）、経常利益72百万円（同9.8%減）、四半期純利益36百万円（同14.8%減）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

I S事業におきましては、クライアントであるメーカー各社が「2009年問題」への対応を模索する中、当社からの各種請負化に向けての提案が評価される場面が増える状況にありました。しかしながら、一部のメーカーにおいて、生産数量の減産、当社社員の直接雇用といった在籍社員数の減少を伴う業績悪化要因が発生し、現場社員の採用も依然として厳しい環境にあることから、業績成長が十分に図れない中で推移してまいりました。この結果、売上高は3,286百万円（同1.5%減）となりました。

MS事業におきましては、既存の修理業務、検査業務が順調に取扱数量を増やす中で事業拡大を図ってまいりました。また将来を睨み、前期末に実装技術者、修理技術者の養成と生産受託の両機能を兼ね備えた6番目のテック（自社工場）であるEMSテクニカルセンターを設立し、当期より無事稼働を開始いたしました。この結果、売上高は592百万円（同36.9%増）となりました。

E S事業におきましては、4月に新卒社員27名を迎え入れる等、前期に引き続き事業拡大基調を維持しており、加えて新規顧客の獲得も図ることができました。この結果、売上高は177百万円（同33.3%増）となりました。

G S事業におきましては、中国人技術者が前期同様に当期においても期首在籍人員ベースで30名強増える等、事業規模の拡大を図ってまいりましたが、一方で中国人技術者派遣事業の競争激化もあり、待機等、採算悪化要因も発生する状況の中で推移いたしました。この結果、売上高は208百万円（同3.1%増）となりました。

（注）平成20年3月期の四半期財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等規則」に準じて作成しておりますが、経営成績に関する定性的情報は便宜上それらと比較したものを記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は4,024百万円となり、前事業年度末に比べ194百万円の減少となりました。主な要因としては、現金及び預金が199百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は2,733百万円となり、前事業年度末に比べ232百万円の減少となりました。主な要因としては、未払法人税等が163百万円、賞与引当金が75百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産の部は1,291百万円となり、前事業年度末に比べ38百万円の増加となりました。これは利益剰余金が36百万円増加したこと等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期における現金及び現金同等物の残高は1,151百万円となり、前事業年度末に比べ199百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は185百万円の支出となりました。主な要因は、税引前四半期純利益が72百万円となりましたが、賞与引当金の減少が75百万円、法人税等の支払額が162百万円となったこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は13百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出12百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は0.1百万円の収入となりました。これは株式の発行による収入によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績は、平成20年5月12日公表の「平成20年3月期 決算短信(非連結)」における業績予想と概ね相違なく推移しておりますので、現時点での業績予想の変更はありません。

ただし、当該業績予想は現時点での情報をもとにしておりますので、今後、業績動向に変化を与える事象が生じた場合等には業績予想を変更する場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

減価償却費の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151,483	1,350,932
売掛金	2,354,651	2,357,073
仕掛品	3,886	4,188
貯蔵品	9,931	2,666
前払費用	87,643	69,157
繰延税金資産	77,271	110,302
その他	34,886	25,859
貸倒引当金	△2,364	△2,362
流動資産合計	3,717,389	3,917,818
固定資産		
有形固定資産	90,592	83,018
無形固定資産	20,682	21,932
投資その他の資産	195,359	195,771
固定資産合計	306,635	300,721
資産合計	4,024,024	4,218,540
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	1,024,003	1,011,006
未払費用	191,644	223,156
未払法人税等	8,017	171,809
未払消費税等	190,734	194,159
預り金	190,788	161,871
賞与引当金	127,120	202,947
その他	710	734
流動負債合計	2,733,018	2,965,683
負債合計	2,733,018	2,965,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,600	500,550
資本剰余金	216,019	215,969
利益剰余金	572,720	536,336
株主資本合計	1,289,339	1,252,856
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1,666	—
評価・換算差額等合計	1,666	—
純資産合計	1,291,006	1,252,856
負債純資産合計	4,024,024	4,218,540

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	4,264,619
売上原価	3,554,487
売上総利益	710,131
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	248,151
賞与引当金繰入額	47,525
その他	338,587
販売費及び一般管理費	634,264
営業利益	75,867
営業外収益	
為替差益	391
その他	391
営業外収益合計	783
営業外費用	
支払利息	2,983
その他	1,213
営業外費用合計	4,197
経常利益	72,453
税引前四半期純利益	72,453
法人税、住民税及び事業税	3,443
法人税等調整額	32,626
法人税等合計	36,069
四半期純利益	36,383

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	72,453
減価償却費	6,054
長期前払費用償却額	2,193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75,827
支払利息	2,983
売上債権の増減額 (△は増加)	2,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,962
前払費用の増減額 (△は増加)	△18,513
未払金の増減額 (△は減少)	12,996
未払費用の増減額 (△は減少)	△31,510
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,424
預り金の増減額 (△は減少)	28,917
その他	△12,226
小計	△20,442
利息の支払額	△2,958
法人税等の支払額	△162,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,379
その他	△1,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△199,449
現金及び現金同等物の期首残高	1,350,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,151,483

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	4,104,134
II 売上原価	3,460,227
売上総利益	643,907
III 販売費及び一般管理費	558,622
営業利益	85,284
IV 営業外収益	88
V 営業外費用	5,083
経常利益	80,289
税引前四半期純利益	80,289
税金費用	37,565
四半期純利益	42,723

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	80,289
減価償却費	4,407
長期前払費用償却額	2,720
貸倒引当金の増加(△減少)額	192
賞与引当金の増加(△減少)額	△66,104
支払利息及び社債利息	3,387
売上債権の減少(△増加)額	△184,947
たな卸資産の減少(△増加)額	1,835
前払費用の減少(△増加)額	4,051
未払金の増加(△減少)額	22,493
未払費用の増加(△減少)額	△29,658
未払消費税等の増加(△減少)額	△42,111
預り金の増加(△減少)額	37,105
その他	△18,313
小計	△184,652
利息の支払額	△3,307
法人税等の支払額	△171,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	△359,894
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,359
その他	721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,638
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,000
IV 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△171,533
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,322,641
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,151,108